

(経済産業部所管事業)

単位(事業費): 百万円

番号	事業主体	事業名	(ふりがな) 箇所名	関係市町	事業概要				事後評価理由	対応方針(案)及び理由		同種事業への反映等 (今後に活かすべき知見、活用の方向性)	代表説明箇所を選定 選定の視点					特記事項	担当課											
					事業費	事業期間	施設の利用状況や被害軽減効果等			対応方針(案)	理由		1事業のみ	①今後の参考	②計画変更等	③効果発現	選定結果													
																				上段: 計画(当初(事業採択時)または前回(最終再評価時))										
																				中段: 実績(事業完了時=事後)										
下段: 計画と実績の差																														
1	静岡県	生産基盤整備事業(農道整備事業)	えんしゅうもりまち 遠州森町	袋井市 森町	1,250	H24~H28	H24交通量調査結果: 5,327台/12hr	B/C: 1.73 EIRR: -	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。	・農道の舗装補修と橋梁の耐震化を実施し、農産物等の輸送に係る走行経費の節減と通行車両の安全確保が図られたことにより、地域の農業振興や農村環境の改善に寄与した。 ・基幹となる農道網が維持され、地域経済の活性化や多彩な農作物の生産の維持、農業の生産額増が図られた。	・本地区は、農道の舗装補修と橋梁の耐震化を実施することにより、農産物等の輸送に係る走行経費の節減と通行車両の安全確保が図られた。 ・農道は、昭和40年代以降に整備された路線が多いことから、施設を管理する市町と連携のうえ、更新整備や耐震化対策を計画的に実施することにより、地域農業に不可欠な道路機能の維持に努めていく。	-	-	-	-	-	国 50% 県 25% 地元25%	農地整備課											
					1,226	H24~H28	R03交通量調査結果: 5,439台/12hr																							
					事業費が24百万円減少(1.9%減)	-	交通量の増: +112台/12hr																							
2	静岡県	農村整備事業(地域用水環境整備事業)	しん 新工ネ大井川右岸	掛川市 菊川市	1,208	H24~H27	経済性評価(売電単価/発電原価) 1.0以上 → 2.48	B/C: - EIRR: -	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。	・再生可能エネルギーという新たな社会基盤を構築した。 ・売電収益を大井川右岸土地改良区の管理する農業用水利施設の維持管理費の一部に充当することで、増加が見込まれる維持管理費の軽減に寄与した。	・農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの普及促進を図る。 ・農業用水は水量が期間毎に変動する特性があることから、水車機器の選定については、効率的な発電台数や組合せ及びライフサイクルコスト等について、十分な検討を行う。	-	○	-	-	◎	国 50% 県 25% 地元25%	農地保全課											
					1,208	H24~H28	経済性評価(売電単価/発電原価) 1.73																							
					変更なし	事業期間が1年延長(20%増)	経済性評価(売電単価/発電原価) 1.73 > 1.0																							
3	静岡県	防災林造成事業	おきながせ 大中瀬	磐田市	403	H23~H27	被災する恐れのある海岸防災林の延長 320m→0m	B/C: 3.25 EIRR: -	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。	・事業の実施により、台風接近時等も背後の海岸防災林の侵食は見られず、林内の樹木の生育基盤が維持されている。	・本事業では防潮工と根固工を合わせて整備し、海岸防災林の侵食防止を図った。 ・海岸防災林の侵食が危惧される同様の事例において、防潮工と根固工を合わせて施工した本工法を採用し、効果的な治山事業の展開を図っていく。	○	-	-	-	◎	国 50% 県 50%	森林保全課											
					623	H23~H28	被災する恐れのある海岸防災林の延長 320m→0m																							
					事業費が220百万円増加(54.6%増)	事業期間が1年延長(20%増)	潮害軽減効果、海岸侵食防止効果を維持している																							

(交通基盤部所管事業)

単位(事業費): 百万円

番号	事業主体	事業名	(ふりがな) 箇所名	関係市町	事業概要				事後評価理由	対応方針(案)及び理由		同種事業への反映等 (今後に活かすべき知見、活用の方向性)	代表説明箇所を選定 選定の視点					特記事項	担当課											
					事業費	事業期間	施設の利用状況や被害軽減効果等			対応方針(案)	理由		1事業のみ	①今後の参考	②計画変更等	③効果発現	選定結果													
																				上段: 計画(当初(事業採択時)または前回(最終再評価時))										
																				中段: 実績(事業完了時=事後)										
下段: 計画と実績の差																														
4	静岡県	道路改良事業	いっばんこくどう 一般国道150号志太~榛南バイパス	焼津市	7,000	H16~H30	バイパス整備区間の所要時間を8分短縮	B/C: 1.7 EIRR: -	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。	・本バイパスの整備や国道150号周辺道路の整備による交通の分散により、渋滞が緩和された。 ・現道の交通量がバイパスに分散したことにより安全性が向上し、交通事故が減少した。 ・周辺の企業立地が進んでおり、産業の活性化に寄与している。	・本事業では整備の進捗に合わせ交差点間でバイパスを部分供用させるなど、事業効果を早期発現に努める取り組みを行った。 ・今後、同種事業においても、早期に事業効果が発現出来るよう、部分供用など効率的な事業執行に取り組んでいく。	-	-	-	○	◎	国55% 県45%	道路整備課											
					6,828	H16~H30	バイパス整備区間の所要時間を9分短縮																							
					事業費が172百万円減少(2.5%減)	変更なし	計画通りの効果を発現																							
5	静岡県	道路改良事業	いっばんこくどう 一般国道150号志太~榛南IIバイパス	吉田町、牧之原市	3,300	H19~H30	バイパス整備区間の所要時間を8分短縮	B/C: 3.8 EIRR: -	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。	・本バイパスの整備や国道150号周辺道路の整備による交通の分散により、渋滞が緩和された。 ・現道の交通量がバイパスに分散したことにより安全性が向上し、交通事故が減少した。 ・周辺の企業立地が進んでおり、産業の活性化に寄与している。	・本事業では整備の進捗に合わせ交差点間でバイパスを部分供用させるなど、事業効果を早期発現に努める取り組みを行った。 ・今後、同種事業においても、早期に事業効果が発現出来るよう、部分供用など効率的な事業執行に取り組んでいく。	-	-	-	○	◎	国55% 県45%	道路整備課											
					3,147	H19~H29	バイパス整備区間の所要時間を9分短縮																							
					事業費が153百万円減少(4.6%減)	事業期間が1年短縮(8.3%減)	計画通りの効果を発現																							
6	静岡県	道路改良事業	いっばんこくどう 一般国道362号青部バイパス	川根本町	3,900	H16~H29	バイパス整備区間の所要時間を5分短縮	B/C: 1.1 EIRR: -	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。	・防災上の要対策箇所がバイパスにより回避され、災害に強い道路ネットワークが構築された。 ・狭路区間及び屈曲部が解消されたことにより、安全で円滑な交通が確保された。 ・観光施設間のアクセス時間が短縮され、利便性が向上した。 ・観光シーズンの片側交互通行規制による渋滞が緩和された。	・本事業では整備の進捗に合わせ交差点間でバイパスを部分供用させるなど、事業効果を早期発現に努める取り組みを行った。 ・今後、同種事業においても、早期に事業効果が発現出来るよう、部分供用など効率的な事業執行に取り組んでいく。	-	-	-	-	-	国55% 県45%	道路整備課											
					4,374	H16~H29	バイパス整備区間の所要時間を5分短縮																							
					事業費が474百万円増加(12.2%増)	変更なし	計画通りの効果を発現																							

番号	事業主体	事業名	(ふりがな) 箇所名	関係市町	事業概要				事後評価理由	対応方針(案)及び理由		同種事業への反映等 (今後に活かすべき知見、活用の方向性)	代表説明箇所を選定する視点					特記事項	担当課		
					事業費	事業期間	施設の利用状況や被害軽減効果等			対応方針(案)	理由		1事業のみ	①今後の参考	②計画変更等	③効果発現	選定結果				
																				上段：計画(当初(事業採択時)または前回(最終再評価時))	
																				中段：実績(事業完了時=事後)	
下段：計画と実績の差																					
7	静岡県	河川改修事業	二級河川 太田川(敷地川工区)	磐田市 袋井市	1,132	H14~H29	対象降雨(確率規模1/5)による浸水被害の解消	B/C: 1.8 EIRR: -	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。	・事業完了後、浸水被害の発生した昭和49年7月豪雨と同規模の豪雨が令和元年10月(台風19号)が発生したが、この豪雨においては、この流域での浸水被害が発生していないため、治水効果が十分発揮されている。	・整備区間は、河川に家屋の近接が少ない田園地帯であったため、広く用地を確保することが可能であった。これにより、堤防の法勾配を緩くすることができ、除草など維持管理がし易く、リバーフレンドシップにより、地域の協力を得ることができており、同種事業にも反映していく。	○	-	-	-	◎	国50% 県50%	河川海岸整備課		
					1,144	H14~H29	対象降雨を上回る令和元年台風19号による洪水で浸水被害が発生していない														
					事業費が12百万円増加(1%増)	変更なし															
8	静岡県	海岸事業	妻良漁港海岸	南伊豆町	1,009	H9~H25	3次想定で浸水想定区域 6.3ha→0ha	B/C: 3.4 EIRR: -	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。	・3次想定で津波浸水被害を防ぎ、背後地の安全度が向上し地域住民の生命、財産を守る目的が達成されている。 ・4次想定レベル1津波に対する必要堤防高さが不足する地区があるが、地元地区協議会の意見を踏まえ、静岡方式津波対策推進検討会では津波に対しては避難対策を推進することとし嵩上等の施設整備は行わないこととした。	・海と密接な係りのある漁港海岸では、津波対策施設の未整備箇所が存在しているため、度重なる地域住民との検討の結果、地域の特色及び地域の意向を踏まえた津波対策の方針を決定した一事例とし、同種事業実施時の参考としていく。	○	-	-	-	◎	国50% 県50%	漁港整備課		
					1,073	H9~H28	3次想定で浸水想定区域 6.3ha→0ha														
					事業費が64百万円増加(6%増)	事業期間が3年延長(18%増)	-														
9	静岡県	都市公園事業	静岡草薙総合運動場	静岡市	19,035	H20~H27	利用者数 800千人/年	B/C: 16.8 EIRR: -	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。	・再整備後の年間利用者数は平成30年度、令和元年度に目標600千人を達成し、平成30年度は1,090千人の利用がある。 ・令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルスの影響により利用者数は落ち込んだが、収束後は回復する見込み。	・本事業では、公園の整備方針や課題について地元自治会、近隣の大学生や関係者等が参加するワークショップを全5回実施し、住民の意見を設計に反映することで、皆様からより親しまれる公園整備を行った。 ・今後、他公園の整備・改修計画がある場合は、今回の手法を参考に魅力ある公園づくりを進めていく。	○	-	-	-	◎	国86.7% 県13.3%	公園緑地課		
					18,835	H20~H29	利用者数 1,090千人/年														
					事業費が200百万円減少(1%減)	事業期間が2年延長(25%増)	利用者数 +290千人/年														

○重点説明事業選定の視点

- ・以下の点に基づき代表箇所を選定する。
- ・なお、①、②に該当する場合には、複数となっても必ず選定する。
- ①今後の事業の参考となる箇所
- ②計画時又は再評価時と著しく事業費、効果が異なった箇所
- ③著しく効果が発現している箇所